

## 栃木県地域公共交通活性化協議会の設置について

## 1 設置目的

- (1) 高齢化の進行や運転免許証の自主返納者の増加により、高齢者をはじめとする地域住民の日常生活における移動を支える公共交通の確保・充実の重要性が増大している。
- (2) また、県外からの観光客の周遊性向上、地球温暖化に対する環境負荷の低減等の観点からも、公共交通には大きな役割が期待されている。
- (3) 本県においては、公共交通人口カバー率が93.5%（R1）まで上昇するなど、面的にはおおむねカバーしている状況にある一方で、こうした成果の裏では、長年にわたる利用者等の減少により民間バス路線の統廃合が進んでおり、それを市町のコミュニティバスやデマンド交通が補完しているのが実情である。
- (4) 生活交通（民間バス、市町村生活交通）の維持・確保に係る公費負担額（国・県・市町の合計）は23億6,700万円（R1）となっており、過去10年間で約11億円増加している。
- (5) また、公共交通の人口カバー率の上昇により、面的にはおおむねカバーしているものの、移動ニーズに合った公共交通の運行、利便性向上等（路線やダイヤの設定、ICTの活用等）が課題となっている。
- (6) 近年では、新型コロナウイルスの感染拡大によって公共交通利用者が大幅に落ち込み、交通事業者や市町に更なる追い打ちをかけている。
- (7) このように、地域公共交通が大きな転換期を迎える中、令和2（2020）年に地域公共交通活性化再生法が改正され、持続可能な公共交通サービスの提供を確保するため、地方公共団体による、地域公共交通のマスタープランとなる「地域公共交通計画」の作成が努力義務となった。
- (8) 計画の実施に当たっては、交通事業者等と連携を図りながら、地域の輸送資源を総動員する取組を推進するとともに、最新技術も活用しつつ、既存公共交通サービスの改善・充実を徹底することとされた。
- (9) 地方公共団体は、計画の作成及び実施に関し必要な協議を行うため、多様な主体が参画する協議会を組織することができるとされている。
- (10) こうしたことから、栃木県においては、県全域を対象区域とする「栃木県地域公共交通計画（仮称）」の策定に向けて、本県の地域公共交通に関わる多様な主体で組織する、「栃木県地域公共交通活性化協議会」を設置する。

## 2 協議内容

- (1) 地域公共交通計画の作成について
- (2) 地域公共交通計画に位置づけられた事業の実施について
- (3) 地域公共交通計画の検証・評価、見直しについて 等

## 3 協議会の公開について

栃木県の「附属機関等の会議の公開に関する指針」に基づき、協議会の会議は原則として公開で行う。ただし、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止等の理由により、一般傍聴をお断りし、録画をした会議の様子を、後日動画配信サイトにて期間を定めて配信する場合がある。

## 《参考》栃木県の公共交通の状況

### ○ 公共交通の概況

種別	鉄道		路線バス		デマンド (バス・タクシー)	
		うち 第3セクター		うち公営 ・コミバス等		うち公営 ・コミバス等
事業者数	5事業者	3事業者	20事業者	15事業者	20事業者	52系統
路線 (系統) 数	14路線	3路線	385系統	131系統	20事業者	52系統

### ○ 鉄道・バスネットワークの状況

